3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計チーム　森本　浩一　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書等の受領期限　平成29年１月10日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年１月20日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ritsu Sekiguchi, Director of General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : revision of the recruitment management system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 30 June, 2017
⑸　Fulfillment place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　not be the company related to this order
⑤　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2015 and 2016
⑥　have proved to meet all the requirements of the specifications
⑦　have proved to have actually performed the service with performance similar to that of service concerned
⑧　have the Privacy Mark License or ISMS certification
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 10 January 2017
⑻　Contact point for the notice : Kouichi Morimoto, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成29年度ＢＩソフトウェア等に係る保守サポート　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、月額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　第１号の２⑴に同じ。
⑵　第１号の２⑵に同じ。
⑶　第１号の２⑶に同じ。
⑷　第１号の２⑷に同じ。
⑸　第１号の２⑸に同じ。
⑹　第１号の２⑹に同じ。
⑺　本入札公告日において、日本オラクル株式会社又はその親会社であるOracle Corporationのパートナー（Ｇｏｌｄレベルパートナー以上）でありかつOracle Hyperion Planningに関するDistribution Rightsを保有していること。
⑻　第１号の２⑻に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　平成29年１月10日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年１月20日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　第１号の４⑴に同じ。
⑵　第１号の４⑵に同じ。
⑶　第１号の４⑶に同じ。
⑷　第１号の４⑷に同じ。
⑸　第１号の４⑸に同じ。
⑹　第１号の４⑹に同じ。
⑺　第１号の４⑺に同じ。
⑻　第１号の４⑻に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹①～⑥, ⑧, ⑺ and ⑻　The same with notice above No. 1　5⑴, ⑵, ⑸, ⑹①～⑥, ⑧, ⑺ and ⑻
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Technical support for a series of the business intelligence software, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2017 through 31 March, 2018
⑹⑦　have been certified as Oracle Partner (Application Partner at Gold level or higher)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 11 月 11 日
国立大学法人旭川医科大学長　吉田　晃敏
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　旭川医科大学で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日
⑸　納入場所　旭川医科大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。